

☆統一地方選挙前半戦結果

☆役員会開かれる

☆赤松賞表彰者決定

第53号 1999年5月1日

(平成7年3月17日第三種郵便物認可)

月刊

民社

発行 民社協会

編集発行人 梅澤昇平
〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番9号
和田ビル4階
TEL (03) 3501-5111 毎月1回1日発行
購読料 年間 2,000円
(会員の購読料は会費の中に含む)

失われる政治のダイナミズムとリーダーシップ

産経新聞政治部長
小林静雄



■総裁選に向けた自党内の動き

今年1月に自自連立が成立して以降、小渕政権が非常に安定してきた。この原因はどこにあるのだろうか。

自民党は東京都知事選では候補者擁立に手間取り、大きな痛手を被った。森幹事長の責任問題になると、反執行部グループの村上・亀井派が幹事長職を要求するか、三役を動かそうとするだろう。こうなると“YKK（山崎・加藤・小泉各氏）”にとっては党三役の一角を明け渡すことにもなりかねない。今後「YKK」と「反執行部」とが入り乱れた争いが予想され、現に水面下で激しくサヤあてを演じている。

加藤紘一氏は政権構想を出して「9月の総裁選に手を挙げる」と明言しているが、反小渕として抵抗する素振りはありません。これは「ポスト小渕の第一人者は自分だ」と印象づけるのが目的のようだ。山崎拓氏は「政権構想は出すが、総裁選出馬は夏から秋にかけての党内の流れを見て決める」というスタンスだ。さらに森氏は小渕再選を支持し、村上・亀井派も完全に三役狙いである。

このように自党内には小渕再選の流れにあり、阻止に向けての動きはない。

■小渕政権の奇妙な安定感

一方小渕政権の国会運営を見ても、参議院で過半数を割っている現状に変わりはなく、不安定であるはずだが、予算は史上最速で成立した。政策的にはガイドライン法案の問題があるが、着地点は決まっていなかったものの、修正のポイントはおおよそ整理されている。少なくとも首相訪米の5月連休前に衆議院を通過するか、早ければ参議院で成立という状況だ。最大のマイナス要因となりうる経済の数字も、明るさが見えてきつつある。

つまり党内力学も政権を取り巻く環境も、小渕再選に向かっていけると言える。小渕氏の最大の強みは、足を引っ張る人がいないことだ。一言で「人柄の小渕」と片づけられるが、批判する人がいないということは並大抵の人柄ではない。今度の都知事選でも、不思議と小渕首相の責任を追究する人がいない。このままだと9月の再選は間違いない。「再選後すぐに解散」の声もあるが、景気刺激策をとるなどの策を打って、解散は来年まで引っ張るのではないのか。

このような小渕政権の奇妙な安定は、公明党を味方しているところから大きい。最近自民党は選挙制度改革の問題をうまく利用している。今の制度が続けば、いずれ公明党は潰れる。公明党もその弱みですでに自民党に引きつけられている。連立を組む自由党も、今の選挙制度で野党のまま戦えば、おそらく20~30名と半減するだろう。小選挙区制度は、与党の陳情なら通るが野党のそれは通らないという仕組みだ。自由党が野党でいるかぎり、地元

はほとんど貢献できず、票も集まらない。したがって自由党にとって自民党との連立での最大の眼目は、連立合意の一番最後の「次期衆議院選挙に当たっては、現職優先で選挙協力をする」という項目だ。自自連立が壊れるとしたら、この選挙協力を自民党が完全に拒否したときだろう。

■失われる政治のダイナミズム

選挙制度改革で問題なのは、一つは政党助成金の制度だ。野中官房長官は「黙って国から金を貰える制度では、代議士が横着になる。どこにも頭を下げなくなる」と制度の見直しを言っている。かつて自民党は政治資金は自分で集めた。政治家の大物度も金の集め方で計った。それだけ人脈が広く、支持が広いということだった。そして大物のところに人も情報も集まり、発言力も強かった。ところが現在は仕組みとしても力量的にも金を政治家が集められない、しかも政党助成金が均等に配られる時代では、政治資金収支報告書を見ても誰が実力者かわからない。昔のベテラン議員は、酸いも甘いも嗅ぎ分けて、渋味も重みもあった。いまは社会も何も知らず、いきなり代議士になったような一、二年生議員が立派なことを言う。たしかに頭はいいから言っていることが理路整然として見える。金権政治を賛美するつもりは毛頭ないが、逆説的に言えば、金を自由に集められないことが、政治家を小粒にしているのではないだろうか。

二つ目は小選挙区制の問題だ。東京の一部では、国会議員の選挙区が都議や区議のその半分のところがある。これもナンセンスだ。都会議員が大局的なことを言って、国会議員が地元の要請を聞いて回るドブ板選挙をしている。これが続けば、日本の政治はどんどん小粒になってしまう。もっとダイナミックな政治にしなければ、21世紀に向けて強力なリーダーシップが必要な時代に、日本は生き残れなくなるだろう。

少なくともこの一、二年は、アメリカからいわば経済戦争・金融戦争を仕掛けられている。これに対して政治家がどう対応するのか。ちょっと政策をかじった程度の“政策新人類”と言われる議員などがいじったものが国の法案になる。それが正しいかどうかは別にして、政治としてはダイナミズムに欠ける。政治家が中途半端に国際的な顔をして準備不足のまま「金融ビッグバン」を受け入れたがために、その混乱に乗じて多くの日本の富がアメリカに持っていかれた。いま大事なのは、安全保障問題を含め、日米がどう付き合うかについて、政治家が話をつける時期にあるということだ。 3月23日 月例研究会より(要旨)